

# 年次報告書2010



海外投資に保険を  
事業機会を確実に



## 世界銀行グループの 活動の概要



世界銀行グループは世界有数規模の開発機関であり、世界中の途上国への財政支援・技術協力の主要な供給源となっています。世銀グループの各機関は、互いに協力し、それぞれの活動を補完し合いながら、貧困を削減し生活を向上させるという共通の目標の達成をめざしています。

世銀グループは、途上国の人々の利益になるよう、貿易、金融、保健、貧困、教育、インフラ、ガバナンス、気候変動、その他の分野で知識の共有やプロジェクト支援をしています。

2010年度、世銀グループは729億ドルの援助を約束しました。

IDAとIBRDで構成される世界銀行は、加盟国に対する587億ドルの融資および無償供与を承認しました。このうち、世界の最貧国に対する支援を行うIDAの承認額は145億ドルでした。

IFCは、途上国における民間セクター開発のために127億ドルの拠出を承認したほか、54億ドルを追加供給しました。全体のうち49億ドルがIDA融資適格国に向けられました。

MIGAは、途上国世界への投資を支援するために15億ドルの保険を引き受けました。

### 世銀グループの協力

世銀グループ各機関によるプロジェクトや共同プログラムは、途上国での金融市場の拡大、投資家や金融機関の投融資保険引き受け、よりよい投資環境を創造するための助言サービスの提供を通じて、持続可能な開発を促進することに重点を置いています。世銀、IFC、MIGAが協調し、高い想像力と責任感をもって、クライアントがすすめるプロジェクトを成功に導きます。本報告の中で、そうしたさまざまな活動をご紹介します。



**世銀グループは、密接に関連し合った5つの機関で構成されています。**

国際復興開発銀行 (IBRD) は、中所得国および信用力のある低所得国の政府に対する融資を行っています。

国際開発協会 (IDA) は、最貧困国の政府に対して無利子の貸出すなわち融資やグラントを提供しています。

国際金融公社 (IFC) は、途上国への民間セクター投資を促進するための融資、出資、技術協力を提供しています。

多数国間投資保証機関 (MIGA) は、途上国への外国直接投資 (FDI) を促進するため、政治リスク保険や非商業的リスクにより生じた損失に対する投資保険を提供しています。

国際投資紛争解決センター (ICSID) は、国際的な投資紛争の調停・仲裁の場を提供しています。

# 2010年度概観

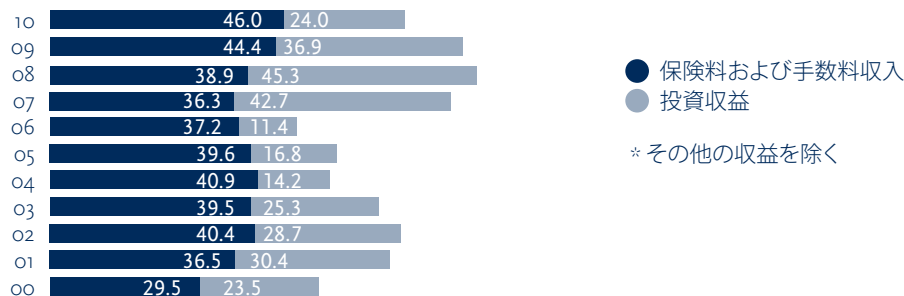
2010年度、加盟途上国におけるプロジェクトに対してMIGAが発行した投資保険は総額15億ドルと、前年度の新規発行額14億ドルと比べてわずかに増加しました。前年度は世界的な経済危機を受けてヨーロッパ・中央アジア地域の金融セクターを重点的に支援しましたが、2010年度はいくつかのセクターに分散して支援を行いました。2010年度もMIGAの解約率は低く、厳しい時期にあつて投資家がMIGAの投資保険に重きを置いていることがわかります。その結果、MIGAの総保証残高は大幅に増加し、過去最高の77億ドルとなりました。

投資保険の発行額	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	1990～ 2010年度
投資保険契約件数	66	45	38	30	28	980
被支援プロジェクト数	41	29	24	26	19	616
新規プロジェクト <sup>1</sup>	34	26	23	20	16	-
継続の被支援プロジェクト <sup>2</sup>	7	3	1	6	3	-
新規保証額、グロス(十億ドル)	1.3	1.4	2.1	1.4	1.5	21.7
新規保証額、合計(十億ドル) <sup>3</sup>	1.3	1.4	2.1	1.4	1.5	22.4
総保証残高(十億ドル) <sup>4</sup>	5.4	5.3	6.5	7.3	7.7	-
純保証残高(十億ドル) <sup>4</sup>	3.3	3.2	3.6	4.0	4.3	-

1. 2010年度に初めてMIGA支援を受けたプロジェクト(拡大を含む)。
2. 過年度および2010年度にMIGA支援を受けたプロジェクト。
3. 協調引受プログラム(CUP)を通じた調達額を含む。
4. 総保証残高は最大債務総額である。純保証残高は総保証残高から再保険を差し引いたもの。

2010年度のMIGAの業務利益は3390万ドル(2009年度は5060万ドル)でした(詳細はMD&A参照)。

## 受取保険料、手数料、投資収益\* (百万ドル)



# 2010年度概観

## 加盟国

2010年度、メキシコが新たにMIGA加盟国に加わりました。現在のMIGA加盟国総数は175カ国です。

## 業務の概観

2010年にMIGAが保証したプロジェクトの内訳：

	被支援 プロジェクト数	被支援プロジェクト 全体に占める割合(%)	投資保険発行額 (百万ドル)
<b>重点分野<sup>1</sup></b>			
紛争の影響下にある国々	2	11	2.9
インフラ	4	21	178.3
「南・南」投資 <sup>2,3</sup>	6	32	159.1
IDA融資適格国 <sup>4</sup>	6	32	342.6
<b>地域</b>			
アジア・大洋州	2	11	24.2
ヨーロッパ・中央アジア	10	52	1,084.7
ラテンアメリカ・カリブ海	2	11	18.1
中東・北アフリカ	0	0	0
サブサハラ・アフリカ	5	26	336.9
<b>セクター</b>			
農産物ビジネス・製造・サービス	5	26	123.7
金融	9	47	936.8
インフラ	4	21	178.3
石油・ガス・鉱業	1	6	225.0
<b>合計</b>	<b>19</b>		<b>1,463.8</b>

<sup>1</sup> 複数の重点分野にまたがっているプロジェクトもある。

<sup>2</sup> MIGA加盟途上国(カテゴリー2)から別のMIGA加盟途上国への投資。

<sup>3</sup> この数値は南・南投資家がかかわるプロジェクトの合計値を表している。南・南投資家に対して発行された契約総額は5660万ドル。

<sup>4</sup> 世界で最も貧しい国々。

## 世界銀行グループ 総裁からのメッセージ



2010度は世銀グループにとって特別な年となりました。世界経済の回復が徐々に勢いを増す中、世銀グループは最も困窮している国々への世界経済危機の直接的な影響の緩和に力を入れる一方で、クライアントの長期的な開発と成長への投資も継続しました。途上国や新興国は、世界が危機的状況から抜け出るための助けとなり、需要の増大によって世界経済を牽引しています。また、その影響力の増大に伴って、グローバルガバナンスにおいても重要な役割を担いつつあります。

新たな多極型世界経済を反映した現代の多国間協調主義が実現しつつあり、世銀グループもまた発展しています。

世銀グループ春季会合で、加盟国は歴史的な改革案を承認しました。世銀では20数年ぶりとなる大幅な増資が行われます。加盟国はまた、途上国および新興国がIBRDの議決権に占める割合を3%以上引き上げるという昨年10月のイスタンブール総会における目標を実現し47.19%にしました。これで、2008年からの2年間で合計4.59%引き上げられたこととなります。IFCでは途上国および新興国の割合が6.07%拡大して39.48%になります。

MIGAも重要な変化を遂げつつあります。手続きの改訂を進めると共に、協定の改正を通じて柔軟性拡大とサービス拡充を図っています。

MIGA年次報告2010では、MIGAの使命遂行のための継続的な取り組みをご紹介します。

途上国への外国直接投資を促進することによって人々の生活を向上させ、より多くの機会を創出するというMIGAの使命は、これまで以上に重要性が高まっています。厳しい経済環境にかかわらず、2010年度もMIGAはその使命と成長に寄与するプロジェクトを見出し、支援しました。

2010年度、MIGAは新たに15億ドルの投資保険を引受けました。セルビアおよびラトビアにおける銀行支援から、トルコ、中国、セネガルにおける複合的な港湾プロジェクトに対する投資まで、すべての地域の幅広いプロジェクトが対象となっています。2010年度にMIGAはシエラレオネやエチオピアといったフロンティア市場への投資も支援しました。また、前年度と同様にMIGAでの解約率は通常を下回るレベルでした。

MIGAは、金融危機の打撃を受けたヨーロッパ・中央アジア地域にある銀行子会社への銀行からの資金の流れに対する支援も継続しました。金融セクターのほかにも、MIGAは開発インパクトの大きいエネルギーやインフラの分野の投資で政治リスク保険を求めるクライアントを支援しました。MIGAの支援するプロジェクトは、雇用創出をはじめ、給水、電力供給などの基本的な施設の整備、金融システムの強化、税收確保、技能や技術的ノウハウの移転、そして環境に配慮した天然資源の活用等に関して途上国支援を行っています。

MIGAはまた、新興市場のプライベートエクイティ事業向けの投資保険にも参入し、民間資金を調達しようとしているファンド向けの条件付投資保険を提供しました。本年、MIGAはプライベートエクイティファンドとの3つめの契約を締結しました。これらのファンドはいずれもサブサハラ・アフリカへの小規模投資に的を絞ったものです。リスク軽減機関としてのMIGAの存在が、政治不安を懸念する投資家からの資金調達の刺激となっています。



MIGAは、政治リスク保険の領域でリーダーシップを改めて発揮しました。MIGAによるレポート「World Investment and Political Risk(世界の投資と政治的リスク)」を刊行しました。このレポートは、情報格差を埋めると共に、政治的リスクこそ途上国への投資において最も重要な短・中期的障害であると投資家が考えていることがわかります。

MIGA経営陣は、投資家にとっても貸し手にとっても有効性や効率性を高めるための変革に引き続き重点を置いています。2010年度、MIGAは、絶えず発展する市場において政治リスク保険の国際的な提供者としての自己の価値を強化するため、MIGA協定の改正に必要な手続きを取るよう理事会に提案しました。

MIGAは、世銀グループの専門知識、報告書、サービスの最善の利用が確保されるよう、世銀グループの他の機関との連携の緊密化も図っています。とりわけ、事業開発の監督や機関横断のマーケティング支援の提供を行う共同組織の設置を通じてMIGAとIFCの関係が強化されていることを喜ばしく思っております。この組織は、より強化されたシームレスなサービスを民間セクターのクライアントに提供し、最も開発を必要としている国々で開発が行われるようにし、両機関の強みを活用していきます。

今後数カ月間は、脆弱な経済回復が試される不安定な状態となるでしょう。しかし、世銀グループ全体としての取り組み、すなわち「世界を結ぶ者」としてあらゆるパートナーと協力していくことにより、包括的で持続可能なグローバル化に寄与し、クライアントが貧困の削減や国民にとっての機会創出を進める上での助けとなることは間違いないでしょう。

MIGA職員の本年度の努力と献身に感謝の意を表します。彼らは引き続き高い専門性を発揮して責任を果たし、クライアントへの働きかけや関係の強化を通じて、開発に強い影響を与えるプロジェクトを実現しました。こうした業績には、小林いずみMIGA長官の強力なリーダーシップ、判断力、経験も反映されています。また、MIGAを支えている総務会、理事会、そして多くのパートナーの皆さまにも感謝いたします。

ロバート・B・ゼーリック  
2010年6月30日

## 総務会・理事会 の概観

加盟国175カ国を代表する総務会および理事会がMIGAのプログラムや活動を監督しています。各加盟国がそれぞれ総務1名と総務代理1名を任命します。MIGAの権能は総務会に与えられ、総務会はその権能のほとんどを構成員24名の理事会に委任しています。議決権は、各理事が代表する出資比率に従って加重されます。



理事会はワシントンDCにある世銀グループ本部で定期的に会合を開き、投資プロジェクトの検討と決定や全般的な経営方針の監督などを行います。

理事はそれぞれ次に挙げる常任理事会のいずれか1つ以上の委員も務めています。

- 監査委員会
- 予算委員会
- 開発効果委員会
- ガバナンス・運営委員会
- 倫理委員会
- 人事委員会

これらの常任委員会は、世銀の方針や手続きについての詳細な検討を通じ、理事会が監視責任を果たすために役立っています。

2010年度、MIGA理事会は13件のプロジェクトを検討し、投資保険に合意しました。また、理事会はMIGAの2011年度予算を承認しました。MIGAは、四半期財務報告を提出し、理事会で検討された世銀グループの国別支援パートナーシップ戦略の草案策定に協力しました。

さらに、理事会はMIGA協定の改正案についても審議し、同意しました。この改正については、現在、総務会で検討中です。



### 2010年6月30日現在のMIGA理事会

起立・左から右へ： Merza Hasan、Abdurrahman Almofadhi、Dante Contreras、Gino Alzetta、Alexey Kvasov、式部透、Ambroise Fayolle、Sid Dib、Susanna Moorehead、Ruud Treffers、Michael Hofmann、Toga McIntosh、Jim Hagan、Samy Watson、Pulok Chatterji、Philippe Ong Seng

着席・左から右へ： Jose Rojas、Sun Vithespongse、Giovanni Majnoni、Carolina Renteria、Ian Solomon、Anna Brandt、Shaolin Yang、Michel Mordasini

## MIGA長官からの メッセージ



2010年の経済は投資家の投資心理の落ち込みと外国直接投資 (FDI) の減少が特徴的であり、世界は明らかに困難な時代に直面していました。しかしながら、MIGAはその使命に忠実に、最も影響を受けた地域で雇用の創出、基本的なインフラの整備、实体经济への融資の提供をもたらすような投資を保証することにより、途上国の回復と成長の支援に取り組みました。

世界経済は昨年の最も厳しい困難から徐々に立ち直りつつありますが、ヨーロッパのソブリン債危機によって引き起こされる影響は依然として不透明です。多くの途上国や新興国が今なお危機による影響に苦しんでいることは確かであり、今後もしばらくはそうした状況が続くでしょう。実際にMIGAのエコノミストも、世界危機の後遺症によって今後10年間の金融や成長の展望が変わってしまうだろうと予測しています。

このようにきわめて困難な外的環境にかかわらず、MIGAは2010年度に途上国における19件のプロジェクトを支援するために総額15億ドルの保証を行い、この額は前年度の14億ドルを上回りました。このうち3億3700万ドルは、重点地域となっているサブサハラ・アフリカでのプロジェクトを支援するものでした。注目すべきは、セネガルのダカール港の近代化と拡張のための支援です。また、エチオピアへの投資を初めて支援したほか、前年度と同じくシエラレオネへの2件の小規模投資の保険を引き受けました。

MIGA金融セクターイニシアティブに基づくプロジェクト保証を継続し、世界危機の打撃を受けた国々にある銀行子会社への銀行からの資金の流れを支援することで、資本再構成を可能にし、短期的な流動性ニーズにも対処しました。

MIGAのポートフォリオは、2010年度に4億ドル増加して77億ドルとなりました。解約の減少がその理由の1つです。現在のような環境ではあらゆる種類のリスクの積極的な管理がますます重要視されるようになり、2010年度も既存の被保証人が契約を維持する傾向が見られました。

本年、MIGAはバーゼル銀行監督委員会から「高評価の国際機関」の格付けを受け、優良な国際開発金融機関と並ぶ扱いを受けることとなり、リスク軽減機関としてのMIGAの価値が高まりましたことをご報告いたします。この格付け、そしてそれによってもたらされる価値の向上により、脆弱な国々に対する開発面で有効な投資が促進されることを期待しています。

2010年度、MIGAは事業目標の達成に主眼を置きながら、有効性をさらに高めるために転換を図りました。これに関して、MIGAは、絶えず発展する市場において政治リスク保険の国際的な提供者としての有効性を強化していくため、MIGA協定の改正に必要な次の手続きを取るよう理事会に提案しました。この改正については、現在、総務会で検討中です。

既存の関係の強化を継続する一方で、MIGAはあまり知られていない国々で対外投資を支援するために新たなパートナーへの働きかけも行いました。また、世銀グループ内での関係も強固にしました。MIGAにとっての新事業の開拓、ならびに世銀グループの民間セクターのクライアントへのより効果的かつシームレスなサービスの提供を目的として、MIGAとIFCIによる共同事業開発およびクロスマーケティングを強化しました。さらに、アジアにおけるMIGAの拠点拡大の計画をまとめました。

本年度、MIGAは世銀グループの一員としての役割を活かして知識を提供すべく「World Investment and Political Risk (世界の投資と政治的リスク)」を新たに刊行し、その中で、新興市場へのFDIでは政治リスクが最も重大な制約になっていることを指摘しています。本書の中でも同レポートの詳細を紹介すると共に、紛争の影響下にある国々や脆弱な国々へのクロスボーダー型投資について調べた近日刊行予定の最新版についても触れます。毎年刊行するこのレポートが投資家にとっての有効な情報源となり、政治的リスクを取り巻く差し迫った問題に関するMIGAのリーダーシップが確固たるものとなることを期待しています。

こうした業績はMIGA職員の専門性と努力なしには達成しえなかったものです。私はMIGA職員の才能と献身を高く評価しています。今後も新しい多彩な人材を集めていけるよう、MIGAでは途上国の若い専門家を2年間の任期で採用するプログラムを本年度から開始し、そうした人材からの貴重な貢献を期待しています。

最後になりましたが、来年度も、MIGAの職員、加盟国、そして多くのパートナーの支えによって、人々の生活を向上させる投資の促進というMIGAの使命を履行できるものと確信しております。



小林いずみ  
2010年6月30日

# MIGAの役員お よび経営陣

(左から右、上から下へ)

小林いずみ

長官

JAMES P. BOND

最高業務責任者

EDITH P. QUINTRELL

業務担当取締役

KEVIN W. LU

最高財務責任者兼財務・リスク管理担当取締役

ARADHANA KUMAR-CAPOOR

理事代理兼法務顧問

FRANK J. LYSY

チーフエコノミスト兼経済・政策担当取締役

CHRISTINE I. WALLICH

IEG-MIGA取締役

MARCUS S. D. WILLIAMS

戦略・業務担当アドバイザー

CARLOS BRAGA

副長官兼秘書役



## MIGAの 開発インパクト



2010年代に入り、世界経済は金融経済危機によって引き起こされた難局をほぼ切り抜け、昨年蔓延していた問題や不安定な状態から抜け出しつつあるようです。この危機は根深く困難なものであり、現在、かつてないほどの開発ニーズが明白になっています。それに伴い、途上国への外国直接投資 (FDI) を促進することによって経済成長を支え、貧困を削減し、人々の生活を向上させるというMIGAの使命が、これまで以上に重要性を増しています。



多くの国が世界的な景気後退からの回復の兆しを見せていますが、途上国世界の経済パフォーマンスはさまざまです。ヨーロッパ・中央アジア地域では景気後退が深刻ですが、それとは対照的に東アジア・大洋州では比較的堅調な成長が継続しています。南アジア、中東、北アフリカは最悪の影響を免れ、サブサハラ・アフリカでも危機による影響は予想されていたほどではありませんでした。ラテンアメリカ・カリブ海地域では、ファンダメンタルズが強化されていたおかげで踏みとどまることができました。しかし、壊滅的な被害をもたらした地震がハイチとチリで相次いで起こり、これらの国で莫大な経済的損害が生じるのは必至であり、MIGAは再建や復興に向けた多国間および民間セクターの取り組みを支援していく用意があります。

世銀のエコノミストも、金融危機の後遺症によって今後10年間の金融や成長の展望が変わってしまうだろうと予測しています。プラス成長に戻ったとしても、経済がこれまでに受けた損害を回復するだけでも数年はかかる上に、ヨーロッパのソブリン債危機の影響も依然として不透明であると言われています。さらに、今後5年間から10年間は、リスク回避の広がり、より慎重な規制スタンス、危機前の好況時に行われた高

リスク融資の一部を抑制する必要性などの結果として、途上国への資金が減少し、より高価なものとなると予想されます。

### FDIにとって何を意味するか？

あらゆる形の金融に影響が及びそうですが、FDIはポートフォリオフローよりも制約が少ないはずですが、それでも、途上国へのFDI流入額の対GDP比は、ピークであった2007年の3.7%から中期的には2.0%~2.5%程度まで低下すると予想されています。FDIはサブサハラ・アフリカ、ヨーロッパ、中央アジア、ラテンアメリカへの投資総額の20%を占めており、その減少は深刻な影響をもたらす可能性があります。

こうした背景の下、MIGAは世界の投資コミュニティを対象としたFDIとリスク関連の問題に関する調査のレポートを発表しました。「World Investment and Political Risk 2009 (世界の投資と政治的リスク2009)」は、経済危機後にFDIが再び増加に転じており、投資先としての途上世界への関心も高まりつつあることを指摘しています。このレポートでは、2008年のピーク時に5800億ドルであった途上国への純FDI流入額は、危機の期間中も他の民間資本流入と比べて

弾性があったことが示されています。また、金融危機前にはリスク許容度が一般的に上昇していたようですが、政治的リスクが依然として新興市場へのFDIの主要な制約の1つとなっていることも強調されています。

## MIGAにとって何を意味するか？

2010年度は転換と統合の時期となり、景気回復のための支援と分散型ポートフォリオの回復に重点が置かれました。そのため、国境を越えた投資を希望している途上国の投資家を支援するための新たなよりよい方法を探る機会が得られました。また、MIGAはそうした対外投資の支援で各国政府とも協力しています。

MIGAは、世界で最も貧しい国々や紛争の影響下にある国々への投資の動員、複合的なインフラプロジェクトの促進、南・南投資（途上国間の投資）の奨励という重点課題に沿いながら、包括的かつ持続可能なグローバル化という目標を支える一連のツールやソリューションの提供を続けています。MIGAが保証するプロジェクトには直接的な開発インパクトがあります。たとえば、雇用の創出、インフラの提供、金融システムの強化、税収確保、技能や技術の移転、天然資源の持続可能な活用のための支援などです。

2010年度もMIGA金融セクターイニシアティブに基づくプロジェクト支援を継続し、世界危機の打撃を受けた国々にある銀行子会社への銀行からの資金の流れを支援することで、資本再構成を可能にし、短期的な流動性ニーズにも対処しました。支援を受けたのは、セルビア、クロアチア、カザフスタン、ラトビアの銀行です。こうしたプロジェクトは、世銀グループが他の国際金融機関と歩調を合わせて2009年に実施した継続的な危機・回復対策の一部を形成しています。このイニシアティブでMIGAはヨーロッパ・中央アジア地域における銀行システムおよび実体経済への貸出を支援するために15億ドル

「MIGAは…包括的かつ  
持続可能なグローバル化とい  
う目標を支える一連のツール  
やソリューションの提供を  
続けています」

を保証し、事業の成長のための資金調達が乏しい時期に資産負債管理の改善、既存債務の借り換え、中小企業への貸出支援などでこうした国々の銀行を支援しました。

金融セクターばかりでなく、MIGAはエネルギーやインフラへの投資に対する保証を求める投資家からも新たな関心を集めています。エネルギー不足は途上国にとって今なお重大な懸念であり、途上国世界においては道路、輸送システム、港湾のニーズも依然として高くなっています。実際に多くのセクターで新規事業が進行中であり、事業活動が正常に戻り始めていることを示しています。

## アフリカのインフラへの投資を支援

ジブチのドラレ・コンテナターミナルは、MIGAが支援して具体的な効果を上げている大規模な複合プロジェクトの典型的な例です。2007年12月、MIGAはターミナル建設のために4億2700万ドルの保証を行いました。この保証は、プロジェクト出資者が懸念する主要なリスクを扱うと同時に、イスラム金融に適用する厳しい要件を満たすように構成されました。その結果、MIGAにとって初めてのイスラム金融構造下での保証が実現しました。わずか1年後には、ドバイのDPワールドが運営するこの最新のコンテナターミナルは目覚ましい実績を見せるようになりました。現在、世界で最も貧しい国の1つに位置するこのプロジェクトが、他の港湾運営事業にとっての技術面や効率面での標準となっており、ジブチの経済の基幹にもなっています。このプロジェクトの結果、ジブチは東南部アフリカ共同市場の加盟国にとって重要な貿易の玄関口になっています。

2010年度、MIGAは、アフリカ大陸で反対側に位置するセネガルでも大規模な港湾プロジェクトを支援しました。このプロジェクトは、既存のダカール港の第1・第2・第3コンテナターミナル区画の設備および運営システムの近代化とアップグレードを行うものです。こうした改善により、セネガルは、西アフリカにおける戦略的立地を活かし、運送費を削減し、この地域の内陸国、特にマリにとって海運サービスへのアクセスを拡大させることが可能になるはずで、この港湾でマリを発着地とするコンテナの積み替えは、今後3年間で4倍になると予想されています。

MIGAは、グリーンインフラ投資の支援により、気候変動による悪影響の低減にも取り組んでいます。MIGAでは、アフリカにおける再生可能エネルギーへの投資は大きな課題に直面しているものの、それと同様に大きな機会も存在していることを十分に認識しています。人口の24%しか電力へのアクセスがないサブサハラ・アフリカには、風力、太陽光、水力、地熱エネルギーの莫大な潜在性があります。ケニアは、リフトバレーに位置しているおかげで莫大な潜在的な地熱エネルギーの開発を主導しています。MIGAは、アフリカで初めての民



間による出資・開発の地熱プロジェクトを通じた発電に現在取り組んでいるオーマツ・テクノロジーズ社を支援しています(囲み1を参照)。

サブサハラ・アフリカでは発電が重大な課題となっていますが、配電も同様に複雑な課題です。MIGAは、ウガンダで2005年に20年間の配電権を獲得してサブサハラ・アフリカ全体で初めての民間配電事業者となったウメメ社を支援しています。ウメメ社が事業を開始したとき、送配電のインフラは荒廃した状態にありました。料金徴収率は75%で、事業を存続していける水準をはるかに下回っていました。さらに、国営配電事業者であるウガンダ配電会社は、財政難のため、電線をほどいて回線を一時的につなぐといった危険な手段に訴えざるを得ない状態でした。ウメメ社は、配電権を獲得して以来、ネットワークおよび顧客サービスの向上のために8500万ドルを投資しています(囲み1を参照)。

### 紛争の影響下にある国々と脆弱な国々

世界銀行によれば、現在、紛争の影響下にある国々および脆弱な国々に住む10億人が直接的に困窮しており、こうした国々では成長や開発が立ち後れています。専門家の推定によると、全世界で紛争コストは1000億ドルに上ります。紛争の影響下にある国々や脆弱な国々では、他のいかなる国々よりも政治的リスクがFDIに重くのしかかっています。こうした国々が将来の安定を確保し、紛争状態に戻る危険を減らすために最も必要とされている海外投資を促進するためには、政治的リスクを軽減することが必要不可欠です。しかし、リスクや不確実性が高いためリスクの軽減は特に困難であり、PRIの選択は限られています。MIGAのレポート「World Investment and Political Risk 2010(世界の投資と政治的リスク2010)」は、後述のとおり、この問題に焦点を絞ったものとなります。

MIGAは、紛争の影響下にある国々において引き続き重要な役割を果たしています。たとえば、MIGAはアフガニスタンへの投資に対して2007年以来7800万ドルの保証をしています。アフガニスタンでのプロジェクトの1つでは、「グリーンマシーン」と呼ばれる可動式レンガ製造装置が住宅建設産業に非常に大きな影響をもたらしています。また、MIGAの支援を受けた電気通信プロジェクトによって携帯電話設備が整備され、アフガニスタン全土で多くの人々が必要としていた接続性がもたらされました。

シエラレオネは10年以上にわたって内乱が続きましたが、現在は著しい前進を見せ、投資家からも大きな関心を集めています。現在、MIGAはシエラレオネで小規模投資プログラムにより5件のプロジェクトを保証しており、先般、シエラレオネへの数件の小規模投資を計画しているプライベートエクイティファンドと2件の契約を締結しました(囲み2を参照)。MIGAの支援を受けているプロジェクトのうちの1つは、砕いた角氷——シエラレオネで好調な漁業のために重要な資源——を国内の市場に提供するものです。そうした氷のほとんどは、魚屋や、出漁期間が何日にもわたり、捕まえた魚を保存するために氷を必要とする熟練した漁師に販売されます。

MIGAが保証している別のプロジェクトでは、シエラ・フィッシング社の近代化と拡大のための支援が行われています。紛争前、シエラ・フィッシング社は民間セクターで国内最大の雇用企業でしたが、資産が破壊されてしまいました。漁業は国内のほとんどの雇用を創出しているばかりでなく、シエラレオネで最大のタンパク質供給者であり、経済の安定にも大きく貢献しています。現在、漁業では欧州連合の輸出基準を満たすことに重点が置かれており、MIGAは他の世銀機関と協力してシエラ・フィッシング社が所定の環境・衛生・安全基準を達成できるよう支援しています。



## サブサハラ・アフリカにおける発電および配電の課題への対応

東アフリカにあるケニアとウガンダは着実な成長を遂げ、企業のエネルギーが満ちています。しかし、サブサハラ・アフリカの他のほとんどの国と同じく、ケニアとウガンダもまた慢性的な電力不足に悩まされています。大都市であるナイロビおよびカンパラでさえ、毎日のように起こる停電が当たり前になっています。企業や裕福な市民は、電気を維持するために、高価で汚染の原因となるディーゼル発電に大きく依存しています。限られた発電設備、不十分な配電網、非効率な運営のため、電力の価格はほとんどの人にとって手の届かないものとなっており、その結果、コストの上昇、損害の増大、そして多くの人々が電力網に不法に接続していることにより死亡や負傷すら発生するという悪循環に陥っています。

世銀の推定によれば、サブサハラ・アフリカでは毎年7,000メガワットの新規発電設備が必要ですが、民間資本によって導入された設備は過去10年間の累積で3,000メガワットです。電力網への多額の投資が要求されていますが、アフリカ大陸の広大さそのものが課題となっています。再生可能エネルギー源は需要の中心地から遠く離れた場所にあることが多く、長距離にわたる送配電インフラが必要となります。

この地域の莫大なインフラ・ニーズを満たすという課題は、官民双方の投資によって取組まなければなりません。民間セクターは、大いに必要とされている資本の一部を提供することができます。さらに、それ以上に重要なこととして、技術面や管理面の専門知識も提供できます。MIGAは、多くの場合は民間投資にとっての未知の領域に投資

家が参入するために必要な信頼を与えることができます。MIGAは、ケニアでは地熱資源の利用をすすめる投資家を支援し、ウガンダではアフリカ初の実質的な民間配電事業者を支援しています。

### 再生可能エネルギーの利用

ケニアのリフトバレーの地中深くにある間欠泉は、クリーンで、再生可能で、低コストのエネルギー源となるものです。地熱発電所の開発、特に蒸気を抽出する井戸の掘削には相当な先行投資がかかりますが、地熱発電所は二酸化炭素を排出せず、商品価格の変動、干ばつ、輸送インフラのボトルネックなどに影響されません。

1998年、ケニア政府はリフトバレー内のオルカリアでの地熱発電所開発について独立発電事業者のオーマツト・テクノロジー社と契約を結びました。国営事業者であるKenGenがすでに2つの発電所を稼働させていましたが、オーマツトは民間企業として初めてこの未開の市場に参入しました。このプロジェクトは、ベースロード地熱発電所のBOO（建設－所有－運営）ベースでの設計、建設、管理、運営で構成されています。オルカリアIII発電所（8メガワット）が2000年に稼働を開始し、アフリカで初めて民間によって出資され開発された地熱プロジェクトとなりました。MIGAは、この第1段階でのオーマツトの株式投資に対して3750万ドルの保証を発行し、それには拡大のための現場評価も含まれていました。ケニア政府から発電所の発電設備を48メガワットに拡大するよう要求されたオーマツトは、MIGAに再び政治リスク保険を依頼しました。

MIGAは投資者であるオーマツトと2007年に保証契約を結びましたが、予見されたリスクのために資金の貸し手はありませんでした。しかし、オーマツトは自己資本で約1億5000万ドルを投下し、建設および削井を進めました。施設は予定どおり2008年12月に稼働を開始し、オーマツトは2009年3月に10年間のプロジェクトファイナンスローンを得ることができました。このような事業の成功とその後の融資手続き完了までの経緯が認められ、このプロジェクトはユーロマネー社のProject Finance誌で「2009年アフリカ再生可能エネルギー最優秀契約」に選ばれました。

OrPower 4施設は現在も順調に稼働しており、クリーンで燃料のいらぬ55メガワットを電力網に提供する能力を備えています。この施設には現地採用された従業員が配属され、管理に当たっており、そうした従業員はオン・ザ・ジョブ・トレーニングを受け、高い賃金を得ています。同社



は、女兒の教育に特に重点を置いた数々のコミュニティプログラムも支援しています。

## 人々に電力を提供

ウガンダは、電力供給に関しては、需要と供給を一致させるために重大な課題に直面してきました。綿密な協議の後、世銀の指導を受けて、ウガンダ政府は2002年に包括的なセクター再編プログラムを実施しました。ウガンダ電力局が分割され、発電、送電、配電を扱う別々の会社が設立されました。また、セクターの運営を監督する電力規制庁も設置されました。

2005年3月にウメメ社が20年間の配電権を獲得し、サブサハラ・アフリカ全体で初めての民間配電事業者となりました。同年、MIGAはウメメ社に4050万ドルの保証を提供しました（この保証は2007年度に修正契約に置き換えられました）。ウメメ社は、インフラの近代化とサービスの改善という非常に大きな仕事に着手しました。

プロジェクト開始から5年が経ち、重大な課題に直面しながらも大きな進歩が見られています。ウメメ社は、新たなインフラのために8500万ドル以上を投資してきましたが、電力網に供給されている発電量の不足を認めざるを得ません。その原因となっているのは、干ばつ、ケニア国内での政治的暴力による新規インフラ提供の遅れ、サブサハラ・アフリカ全体で電力セクターを悩ませている窃盗や破壊行為の問題の継続、電力セクターの迅速な転換を望む政府の期待への対応などです。プロジェクトの実施期間全体にわたり、MIGAと世銀は、ウメメ社とウガンダ政府がプロジェクトを軌道に乗せ、信頼性があり、手頃で、安全な電力を消費者に提供するという共通のビジョンを満たすことができるよう、積極的な役割を果たしてきました。さらに、IFCが2009年に2500万ドルの融資を行い、世銀グループを挙げてこのプロジェクトを全面的に支援しています。



ウメメ社が実施した改善の1つが、配電網の全面的な運転制御を行う500万ドルのSCADAシステムの導入です。このシステムは、停電や顧客からの修理依頼の状況を知るためにそれまで使用されていたホワイトボードに代わるものです。ウメメ社は、小規模産業ならびに軍、警察、第三次機関といった大規模機関に対するバルク計測システムも導入しました。この新たな計測システムは電力コストの低下とサービス提供の向上をもたらし、マケレレ大学だけでも月間約1億ウガンダシリング（約4万5000ドル）の節減になると見積もられます。ウメメ社は、電気の危険を大衆に周知させ、不法な接続や破壊行為による損害の削減を目指して大々的な安全キャンペーンも実施しています。

電力網への供給電力不足の問題は、ブジャガリ水力発電ダムが2011年に稼動を開始すれば、ある程度は緩和されるはずですが、このダムにより電力網に付加される発電能力は250ワットで、高価な輸入石油への依存度が軽減されず。ブジャガリ水力発電ダムに関する世銀グループの融資パッケージには、契約不履行のリスクに対するMIGAによる1億1500万ドルの保証、IDAによる最高1億1500万ドルの部分的リスク保証、IFCからの1億3000万ドルの融資が含まれています。



さらにMIGAは、現在、戦争から復興しつつある国々のために民間投資の促進を目的としたPRI信託基金の設置を検討しています。損失発生時に備えて1億ドルを確保しておくことで、特にサービスが不十分な国々への約5億ドルの投資が促進されるものと見積もっています。この基金は数多くの紛争後の国々の復興努力を助けることができます。MIGAでは、この提案に関するドナー諸国との協議を進めており、2011年度にも実現できるものと期待しています。

### パートナーシップを通じた開発インパクトの活用

MIGAは既存の関係の強化を継続する一方で、対外投資を支援するために新たなパートナーへの働きかけも行いました。イスタンブールで開催された2009年世銀総会で、MIGAは日本政策金融公庫の国際部門である国際協力銀行(JBIC)と覚書(MOU)を交わしました。このMOUにより、途上国におけるインフラ整備案件への民間セクター参入の促進を目的としたMIGAとJBICの協力関係が強化されます。また、MIGAとJBICの双方が関与するプロジェクトについて民間資金の動員を助け、協力関係が確保されます。このパートナーシップにより両機関は、途上国の政治的(または非商業的)リスク、両機関共通の分野における途上国との共同政策対話、求償・債権回収対策での協力において緊密な協働を図ることが可能になります。

MIGAは、中米経済統合銀行(CABEI)とも、さまざまなセクションのプロジェクトに対する非商業的リスク保証を主に協調保険を通じて提供することによって中米諸国へのFDIをさらに促進することを目的としたMOUを締結しました。このMOUを通じて、両機関が情報やノウハウを共有し、主要プロジェクトに共同で取り組むことにより、投資家とホスト国の双方にとっての利益を高めることができます。さらに3月には、韓国輸出入銀行と、途上国に対する民間セクター投資の促進および韓国の対外投資の支援のためのMOUを締結しました。2010年度初めには、日本貿易保険(NEXI)との再保険契約も締結しました。

世銀グループのアラブ世界イニシアティブに対する支援を継続するため、MIGAは中東・北アフリカ地域における活動の可能性を広げました。MIGAは、ドバイ国際金融センター(DIFC)と連携し、アラブ世界向けのMIGA-DIFC政治リスク保険共同プログラムを立ち上げました。このプログラム

「MIGAがクロスボーダー型資金取引に関与することで、投資家マインドが高まることが期待されています…。アラブ地域の官民両セクターの法人はMIGAによる政治リスク保険提供の結果として融資へのアクセスが高まるという利益を得られます」

は、投資家に非商業的リスクの軽減手段を提供することにより、アラブ諸国の企業やプロジェクトに対するFDIを奨励するものです。MIGAがクロスボーダー型資金取引に関与することで、投資家マインドが高まることが期待されています。この活動を通じ、アラブ地域の官民両セクターの法人はMIGAによるPRI提供の結果として融資へのアクセスが高まるという利益を得られます。このプログラムでは、地域市場や市場参加者に関するDIFCの詳細な知識と、世界中の新興市場のクライアントと緊密に協力してきたMIGAの経験が活用され、費用効率の高いクロスボーダー型金融構造が実現されます。

また、世銀グループ内での関係も強固にしました。MIGAにとっての新事業の開拓、ならびに民間セクターのクライアントに対するより効果的かつシームレスなサービスの集成的な提供を目的として、MIGAとIFCによる共同事業開発およびクロスマーケティング支援を強化しました。また、アジアにおいてもIFCと緊密に協力し、MIGAの拠点拡大によるクライアントへの働きかけを図っています。サービスが不十分な市場にも手が届くよう事業機会を探るため、中国の香港特別行政区に上級管理者兼引受人を、シンガポールに上級引受人をそれぞれ配置するために必要な措置を講じています。

## MIGAの保証が企業のプライベートエクイティ獲得を支援

MIGAは2009年度にアフリカ開発公社(ADC)との基本保証契約を締結し、新分野に踏み出しました。ADCは、サブサハラ・アフリカの銀行、情報技術、金融、サービスなどの産業への投資を行うプライベートエクイティを調達する事業開発会社です。本年度、MIGAはこのほかにもシエラ投資ファンド、モノキャップ・ソロス・ファンド、チャイトン・アトラスとの3件の基本契約も締結しました。

MIGAの支援は、これらのファンドが新興市場やフロンティア市場への投資のための希少な資本を集めるために役立っています。トップダウン型の投資家は、一部の市場のマクロ経済環境について、政府の不安定さ、社会不安、脆弱な規制枠組みなどから不安を抱いているかもしれません。こうしたリスクがあると、民間市場ではヘッジがきわめて困難であると判断され、新興市場のプライベートエクイティファンドに固有の課題が生じます。

基本保証契約では、MIGAの保証能力を確保し、特定の期間(2年間から3年間)にわたってプライベートエクイティファンドのゼネラルパートナーに事前価格が提示されます。ファンドマネージャーは、この契約を利用して、サブサハラ・アフリカへの投資に伴う商業的リスク(収益)を負ってもよいと考える機関投資家に提案をすることができます。MIGAは、通常の引受プロセスを使用して個々の投資を引

き受け、政治的リスクを保証します。それらの投資はMIGAの適格性基準ならびにMIGAの環境・社会・不正防止方針を満たしていなければなりません。

シエラレオネ投資ファンドLLCおよびモーリシャスのモノキャップ・ソロス・ファンドLLCは、シエラレオネのいくつもの小規模企業に投資するための資本を調達しています。MIGAがこうしたファンドと締結している投資保険契約では、ファンドの12件までの個別投資について政治リスク保険を提供する能力が確保されており、その総額は推定1620万ドルに上ります。これら投資は主として農産物ビジネスおよび関連サービスに的が絞られており、シエラレオネの農業セクターの強化を助けるものです。農業にはシエラレオネの人口の67%が従事しており、そのほとんどは持続的な雇用のない自給自給農業です。2010年度、MIGAは基本保証契約に基づいてドラゴン・トランスポート社およびスプラッシュ・モバイル・マネー社の2件のプロジェクトについて保証契約を締結しました。

MIGAは、チャイトン・アトラス・インベストメンツ社との契約に基づき、ザンビアおよびボツワナにおけるチャイトンの適格投資に対して政治リスク保険を提供することになります。計画されている最初の投資は、ザンビアの農場における灌漑耕作の購入と拡大のための1000万ドルの投資です。チャイトン・アトラスは、この地域における一次生産およびその他の農産物ビジネスの近代化と拡張のために4000万ドルの追加投資を計画しており、これにより投資総額は5000万ドルになります。



## MIGA加盟国－175カ国

---

### 先進国－25カ国

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ共和国、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、米国

### 途上国－150カ国

---

#### アジア・大洋州地域

アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、韓国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、モルディブ、ミクロネシア連邦、モンゴル、ネパール、パキスタン、パラオ、パプアニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、バヌアツ、ベトナム

#### ヨーロッパ・中央アジア地域

アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、キプロス、エストニア、グルジア、ハンガリー、カザフスタン、コソボ、キルギス共和国、ラトビア、リトアニア、マケドニア(旧ユーゴスラビア共和国)、マルタ、モルドバ、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、ロシア連邦、セルビア、スロバキア共和国、タジキスタン、トルコ、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタン

#### ラテンアメリカ・カリブ海地域

アンティグア・バーブーダ、アルゼンチン、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ボリビア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グレナダ、グアテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、セントキッツ・ネーヴィス、セントルシア、セントヴィンセント・グレナディン、スリナム、トリニダード・トバゴ、ウルグアイ、ベネズエラ

#### 中央・北アフリカ地域

アルジェリア、バーレーン、ジブチ、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、シリアアラブ共和国、チュニジア、アラブ首長国連邦、イエメン

#### サブサハラ・アフリカ

アンゴラ、ベニン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カメルーン、カーボヴェルデ、中央アフリカ共和国、チャド、コンゴ(人民共和国)、コンゴ(共和国)、コートジボワール、赤道ギニア、エリトリア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、南アフリカ、スーダン、スワジランド、タンザニア、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ

### 加盟要件の適合過程にある国－途上国－2カ国

---

ニジェールおよびサントメプリンシペ

---

## 連絡先

---

### 上級幹部

---

小林いずみ、長官

James P. Bond、最高業務責任者

jbond@worldbank.org

Edith P. Quintrell、業務担当取締役

equintrell@worldbank.org

Kevin W. Lu、最高財務責任者兼財務・リスク管理担当取締役

klu@worldbank.org

Aradhana Kumar-Capoor、取締役兼法務顧問

akumarcapoor@worldbank.org

Frank J. Lysy、チーフエコノミスト兼経済・政策担当取締役

flysy@worldbank.org

Marcus S.D. Williams、戦略・業務担当アドバイザー

mwilliams5@worldbank.org

### 保険引受け部門

---

Nabil Fawaz、農産物ビジネス・製造・サービス

nfawaz@worldbank.org

Olivier Lamber、財務・電気通信

olambert@worldbank.org

Margaret Walsh、インフラ

mwalsh@worldbank.org

Antonio Barbalho、石油・ガス・鉱業・化学・エネルギー

abarbalho@worldbank.org

### 再保険部門

---

Marc Roex

mroex@worldbank.org

### 商品に関する照会

---

Michael Durr

migainquiry@worldbank.org

### マスコミに対する窓口

---

Mallory Saleson

msaleson@worldbank.org

### 写真提供者

---

Dominic Sansoni (世界銀行) ; Chayton Capital LLP ; Scott Wallace (世界銀行)

Suzanne Pelland (MIGA)

Simone McCourtie (世界銀行グループ)

Deborah Campos、Frank Vincent (世界銀行グループ)

Deborah Campos (世界銀行グループ)

Suzanne Pelland (MIGA) ; Deborah Campos (世界銀行グループ)

DP World ; IHFD, LLC ; Jill Crowther (MIGA)

Celebi Holding

Rebecca Post (MIGA) ; Ormat Technologies

Jill Crowther (MIGA) ; Chayton Capital LLP ; Arne Hoel (世界銀行グループ)

Chayton Capital LLP ; Newmont Mining Corporation ; Wenhe Zhang (MIGA)

Suzanne Pelland (MIGA)

---

WWW.MIGA.ORG

**World Bank Group**

Multilateral Investment Guarantee Agency  
1818 H Street, NW  
Washington, DC 20433 USA

t. 202.458.2538

f. 202.522.0316

**東京事務所**

東京都千代田区内幸町2-2-2

電話 03-3597-9100

ファックス 03-3597-9101